

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 呉 柏 勲
【本店の所在の場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 村瀬 裕之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 村瀬 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	611,569	562,174	2,495,588
経常利益 (百万円)	25,652	17,481	114,964
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21,666	26,926	73,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,835	53,962	123,752
純資産額 (百万円)	368,329	538,796	469,269
総資産額 (百万円)	1,912,638	2,161,660	1,956,288
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.47	43.40	121.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	24.2	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,870	18,410	75,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,018	9,455	31,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,109	28,132	124,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	218,045	199,297	239,359

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ディスプレイデバイス)

持分法適用関連会社であった堺ディスプレイプロダクト(株)は、当第1四半期連結会計期間において株式交換による完全子会社化を行ったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に持ち直し、我が国でも緩やかに回復しました。しかしながら、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の長期化により、サプライチェーンの混乱が続き、インフレが進展したことなどから、一部では景気の持ち直しに足踏みも見られました。

こうした中、当社グループは、「海外事業の強化」、「新規領域（新商品/サービス、新規市場、新規事業）の拡大」、サプライチェーンの混乱をはじめとした「様々なリスクへの対応力強化」の3つの取り組みを推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、8Kエコシステムの売上が増加したものの、スマートライフ、ICT、ディスプレイデバイス、エレクトロニックデバイスの売上が減少し、売上高が562,174百万円（前年同四半期比91.9%）となりました。営業利益は、8Kエコシステムのみが増加したものの、他の4セグメントが減少し、6,115百万円（前年同四半期比33.3%）となりました。経常利益は17,481百万円（前年同四半期比68.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,926百万円（前年同四半期比124.3%）となりました。中国でのロックダウンやウクライナ情勢に加え、急速に円安が進展するなど厳しい事業環境となったことから、売上高・営業利益・経常利益は前年同四半期を下回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は為替差益や段階取得に係る差益などもあり、前年同四半期を上回りました。

セグメントの業績は、概ね次のとおりであります。

<ブランド事業>

スマートライフ

売上高は110,922百万円（前年同四半期比99.9%）となりました。白物家電事業は国内が減少したものの、海外が大きく伸長し、増収となりました。エネルギーソリューション事業は、海外が伸長した一方、部材隘路の影響により国内が減少したことなどから減収となりました。利益面では、円安が進行したこと、半導体や原材料の価格が上昇したこと、商品ミックスが変化したことなどから、セグメント利益は7,135百万円（前年同四半期比56.5%）となりました。

8Kエコシステム

売上高は139,849百万円（前年同四半期比101.7%）となりました。テレビ事業は中国でのロックダウンに伴う大幅な需要の減少や、欧州で市況の悪化があったことなどから減収となりましたが、複合機事業が日本や欧米などで大幅な増収となりました。利益面では、複合機事業の販売が増加したこと、プリントボリュームが回復したことなどから、セグメント利益は4,393百万円（前年同四半期比105.5%）となりました。

ICT

売上高は70,045百万円（前年同四半期比87.3%）となりました。部材隘路や市況の悪化などにより、通信事業、PC事業とも減収となりました。利益面では、減収となったことに加え、円安が進展した影響などもあり、セグメント損失は2,560百万円（前年同四半期は2,137百万円のセグメント利益）となりました。

< デバイス事業 >

ディスプレイデバイス

中国でのロックダウンによる生産影響や顧客需要への影響もあったことなどから、売上高は189,458百万円（前年同四半期比 88.8%）となりました。利益面では、減収となったこと、パネル価格が下落していることなどから、セグメント利益は642百万円（前年同四半期比 19.4%）となりました。

エレクトロニックデバイス

中国でのロックダウンが顧客需要に影響したことなどから、売上高は68,938百万円（前年同四半期比 71.4%）となりました。利益面では、販売が減少したことなどにより、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比 0.1%）となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ205,371百万円増加の2,161,660百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、堺ディスプレイプロダクト(株)（以下、「SDP」といいます。）を連結の範囲に含めた結果、資産が増加したことなどによるものであります。負債合計も、SDPを連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ135,844百万円増加の1,622,863百万円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69,527百万円増加し、538,796百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことに加え、資本剰余金がSDPを完全子会社とする株式交換により増加したことなどによるものです。

（棚卸資産）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産残高は、サプライチェーンの混乱などの事業環境を考慮した在庫を確保していることに加え、堺ディスプレイプロダクト(株)の完全子会社化、中国のロックダウン、円安による影響などもあり、前連結会計年度末から68,869百万円増加の379,152百万円、月商比で2.02ヶ月となりました。事業環境の変化への対応を進め、適正な在庫の管理に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	18,410	22,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,018	9,455	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,109	28,132	41,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,045	199,297	18,747

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ40,061百万円減少し、199,297百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、18,410百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ22,281百万円増加しました。これは、前第1四半期連結累計期間に比べて、棚卸資産、仕入債務の増減により資金がそれぞれ11,560百万円、42,393百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、9,455百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ436百万円増加しました。これは、前第1四半期連結累計期間に比べて、定期預金の預入による支出が12,642百万円、定期預金の払戻による収入が14,425百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、28,132百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ41,976百万円減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間において、1株当たり配当金を30円から40円に増配したことにより、配当金の支払額が5,876百万円増加した一方で、前第1四半期連結累計期間に比べて、短期借入金の返済等による支出が50,589百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は18,757百万円であります。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト(株)を連結の範囲に含めたことにより、以下の設備が増加しております。

国内子会社

(2022年6月30日現在)

会社名 (所在地)	主なセグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
堺ディスプレイ プロダクト(株) (堺市堺区)	ディスプレイ デバイス	生産設備	84,695	27,678	- (-)	24,838	137,212

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 当該帳簿価額につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された概算額になります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、資金の支出効果の見極めを十分行いながら、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉の安定的な確保を図る趣旨の下、短期運転資金は自己資金及び短期借入で、設備投資や長期運転資金の調達につきましては長期借入で賄うことを基本原則としております。当第1四半期連結累計期間においては、29,687百万円の税金等調整前四半期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などにより、営業活動による資金の支出が18,410百万円となりました。また、持続的な成長や経営効率化を具現化するための有形固定資産の取得などの投資支出を行い、投資活動による資金の支出は9,455百万円となりました。財務活動面では配当金の支払23,634百万円などがあったことにより、財務活動による資金の支出は28,132百万円となりました。また、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、現金及び現金同等物が2,099百万円増加しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40,061百万円減少し、199,297百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は736,080百万円、有利子負債から現金及び預金を差し引いた純有利子負債は487,465百万円、自己資本比率は24.2%、NET DER(純有利子負債/自己資本)は0.93倍となっております。

今後とも、適切な在庫管理に努め、事業成長と財務体質の改善の両立に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(株式交換による堺ディスプレイプロダクト㈱の完全子会社化)

当社は、2022年3月3日、堺ディスプレイプロダクト㈱(以下、「SDP」といいます。)の株主であるWorld Praise Limitedとの間で、当社を株式交換完全親会社、SDPを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)により、SDP株式を取得する旨の株式取得契約を締結いたしました。

その後、本件実行に必要な全ての競争法等の許認可を取得し、2022年5月11日、本株式交換に関する取締役会決議を行い、2022年5月31日、SDPとの間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は2022年6月27日を効力発生日として、手続きを完了致しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,406,538	650,406,538	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	650,406,538	650,406,538	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月27日(注)	38,453	650,406	-	5,000	-	1,250

(注) 2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、発行済株式総数は38,453千株増加し、650,406千株となっております。本株式交換により増加した資本準備金は、同日、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2022年6月27日に提出しました臨時報告書に記載のとおり、当社の主要株主に異動がありました。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 610,342,000	6,103,420	-
単元未満株式	普通株式 479,858	-	-
発行済株式総数	611,952,858	-	-
総株主の議決権	-	6,103,420	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シャープ(株)	堺市堺区匠町1番地	1,131,000	-	1,131,000	0.18
計	-	1,131,000	-	1,131,000	0.18

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く。)は1,131,500株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,361	248,615
受取手形、売掛金及び契約資産	487,160	463,696
棚卸資産	310,283	379,152
その他	148,165	105,949
貸倒引当金	2,342	2,440
流動資産合計	1,230,628	1,194,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	689,458	778,445
機械装置及び運搬具	1,191,042	1,227,862
工具、器具及び備品	177,359	179,674
その他	150,215	184,409
減価償却累計額	1,789,815	1,810,184
有形固定資産合計	418,260	560,207
無形固定資産		
のれん	8,439	54,796
その他	33,845	33,483
無形固定資産合計	42,285	88,279
投資その他の資産		
投資有価証券	171,392	260,923
その他	193,721	157,277
投資その他の資産合計	265,114	318,200
固定資産合計	725,660	966,688
資産合計	1,956,288	2,161,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,394	415,831
電子記録債務	42,980	35,067
短期借入金	54,300	67,147
賞与引当金	18,506	13,116
製品保証引当金	19,750	13,973
訴訟損失引当金	12,288	13,728
その他の引当金	16,715	18,270
その他	264,260	298,870
流動負債合計	808,198	876,005
固定負債		
長期借入金	572,270	620,291
引当金	3,239	8,264
退職給付に係る負債	73,630	70,018
その他	29,679	48,283
固定負債合計	678,820	746,858
負債合計	1,487,018	1,622,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	108,623	148,961
利益剰余金	345,218	347,575
自己株式	13,747	13,747
株主資本合計	445,094	487,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,169	26,295
繰延ヘッジ損益	1,835	2,543
為替換算調整勘定	9,085	10,492
退職給付に係る調整累計額	3,745	3,788
その他の包括利益累計額合計	9,173	35,543
新株予約権	304	297
非支配株主持分	14,696	15,167
純資産合計	469,269	538,796
負債純資産合計	1,956,288	2,161,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	611,569	562,174
売上原価	506,921	471,099
売上総利益	104,647	91,075
販売費及び一般管理費	86,279	84,959
営業利益	18,368	6,115
営業外収益		
受取利息	674	696
受取配当金	745	906
固定資産賃貸料	868	809
為替差益	3,222	13,014
持分法による投資利益	4,302	-
投資関連収益	21	4,177
その他	1,880	1,326
営業外収益合計	11,715	20,931
営業外費用		
支払利息	1,349	985
持分法による投資損失	-	5,147
その他	3,082	3,431
営業外費用合計	4,431	9,564
経常利益	25,652	17,481
特別利益		
固定資産売却益	113	934
固定資産受贈益	1,711	-
段階取得に係る差益	-	2 12,422
持分変動利益	-	261
負ののれん発生益	182	-
特別利益合計	1,008	13,619
特別損失		
固定資産除売却損	36	13
関係会社株式売却損	268	-
訴訟損失引当金繰入額	-	3 1,400
特別損失合計	305	1,414
税金等調整前四半期純利益	26,355	29,687
法人税、住民税及び事業税	4,694	2,869
法人税等調整額	311	82
法人税等合計	5,005	2,786
四半期純利益	21,349	26,900
非支配株主に帰属する四半期純損失()	317	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,666	26,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,349	26,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	6,124
繰延ヘッジ損益	1,827	723
為替換算調整勘定	1,544	22,775
退職給付に係る調整額	2,506	118
持分法適用会社に対する持分相当額	62	2,443
その他の包括利益合計	1,486	27,061
四半期包括利益	22,835	53,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,946	53,295
非支配株主に係る四半期包括利益	110	666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,355	29,687
減価償却費	17,129	17,251
受取利息及び受取配当金	1,420	1,603
支払利息	1,349	985
持分法による投資損益(は益)	4,302	5,147
投資関連損益(は益)	21	4,177
固定資産除売却損益(は益)	77	921
固定資産受贈益	711	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	12,422
持分変動損益(は益)	-	261
訴訟損失引当金繰入額	-	1,400
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	42,840	20,947
未収入金の増減額(は増加)	2,723	2,356
棚卸資産の増減額(は増加)	19,263	30,823
仕入債務の増減額(は減少)	23,425	18,967
賞与引当金の増減額(は減少)	5,169	6,004
その他	8,262	13,325
小計	5,440	15,443
利息及び配当金の受取額	2,801	2,749
利息の支払額	2,605	1,483
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,765	4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	18,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,643	2,000
定期預金の払戻による収入	15,739	1,313
有形固定資産の取得による支出	12,823	11,495
有形固定資産の売却による収入	305	516
無形固定資産の取得による支出	4,727	3,370
投資有価証券の取得による支出	1,873	124
投資有価証券の売却による収入	1,733	-
事業譲渡による収入	-	559
その他	7,270	5,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,018	9,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,704	115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	216	-
配当金の支払額	17,757	23,634
その他	1,431	4,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,109	28,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	13,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,747	42,160
現金及び現金同等物の期首残高	292,792	239,359
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 218,045	1 199,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった堺ディスプレイプロダクト(株)は、当第1四半期連結会計期間において株式交換による完全子会社化を行ったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった堺ディスプレイプロダクト(株)は、当第1四半期連結会計期間において株式交換による完全子会社化を行ったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準ASC第842号「リース」

米国会計基準を適用している在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASC第842号「リース」を適用しております。

本基準の適用により、借手のリース取引については、使用权資産及びリース債務を認識することといたしました。ただし、短期リースに該当する場合は、使用权資産及びリース債務を認識しておりません。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において、「有形固定資産」が6,959百万円、「流動負債」の「その他」が1,395百万円、「固定負債」の「その他」が5,952百万円、それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産のその他	2,559百万円	2,862百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員住宅資金借入に対する保証	3,866百万円	3,640百万円
買掛債務に対する保証		
シャープFITオートモーティブテクノロジー(株)	14百万円	18百万円
出資先の借入に関する保証		
Sermsang Power Corporation Public Company Limited	182百万円	182百万円
計	4,063百万円	3,841百万円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,018百万円	680百万円

(3) 電気等の供給に係る長期契約関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

堺工場において電気等の供給につき、複数のサプライヤーとの間で長期契約を締結しております。当該契約の当連結会計年度末の未経過残高は合計で8,615百万円(残年数は最長で7年)となっており、いずれも中途解約は不能であります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

堺工場において電気等の供給につき、複数のサプライヤーとの間で長期契約を締結しております。当該契約の当第1四半期連結会計期間末の未経過残高は合計で7,682百万円(残年数は最長で6.75年)となっており、いずれも中途解約は不能であります。

3 出資コミットメント

2017年5月、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドへ出資者として参画する契約を締結いたしました。当社の出資コミットメントの総額は10億米ドルとなり、この契約に基づく払込未実行残高は次のとおりであります。(円換算は決算日の為替相場によっております。)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
出資コミットメントの総額	121,410百万円	135,690百万円
払込実行残高	105,983百万円	118,357百万円
差引額	15,426百万円	17,332百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産受贈益

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

白山工場において、ユーティリティ設備の無償譲渡を受けたことによるものです。

2 段階取得に係る差益

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

持分法適用会社であった堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことによるものです。

3 訴訟損失引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金を、当第1四半期連結会計期間末の為替相場で評価替えしたことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	266,002百万円	248,615百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	47,956百万円	49,317百万円
現金及び現金同等物	218,045百万円	199,297百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,324	30	2021年3月31日	2021年6月7日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,432	40	2022年3月31日	2022年6月8日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
 当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
 この結果、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が40,337百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	スマート ライフ	8Kエコ システム	I C T	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	111,007	136,599	79,056	200,279	84,627	611,569	-	611,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	903	1,185	13,038	11,934	27,085	27,085	-
計	111,029	137,502	80,242	213,317	96,562	638,654	27,085	611,569
セグメント利益	12,623	4,165	2,137	3,313	1,078	23,318	4,949	18,368

(注)1 セグメント利益の調整額 4,949百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,509百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	スマート ライフ	8Kエコ システム	I C T	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	110,904	138,583	69,642	182,585	60,459	562,174	-	562,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,266	403	6,872	8,478	17,039	17,039	-
計	110,922	139,849	70,045	189,458	68,938	579,213	17,039	562,174
セグメント利益又は 損失()	7,135	4,393	2,560	642	1	9,611	3,496	6,115

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 3,496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,264百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「企業結合等関係」に記載のとおり、当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト㈱を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、前連結会計年度末と比較して、当第1四半期連結会計期間末の「ディスプレイデバイス」セグメントにおける資産の残高は、286,082百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合等関係」に記載のとおり、当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト㈱を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に、「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、のれんが46,154百万円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式交換による堺ディスプレイプロダクト㈱の完全子会社化)

当社は、2022年3月3日、堺ディスプレイプロダクト㈱(以下、「SDP」といいます。)の株主であるWorld Praise Limited(以下、「WPL」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社、SDPを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)により、SDP株式を取得する旨の株式取得契約を締結いたしました。

その後、本件実行に必要となる全ての競争法等の許認可を取得し、2022年5月11日、本株式交換に関する取締役会決議を行い、2022年5月31日、SDPとの間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は2022年6月27日を効力発生日として、手続きを完了致しました。

本株式交換による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 堺ディスプレイプロダクト㈱

事業の内容 液晶表示装置その他の表示装置の開発、製造、販売及び輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2009年のSDP稼働開始時より、テレビ事業および業務用ディスプレイ事業において、主力となる大型サイズの液晶パネルをSDPから調達してまいりました。そうした中、SDPの完全子会社化(復帰)は当社事業に次のようなメリットをもたらすと判断により、SDPの株主であるWPLとの間で本株式交換を実施することといたしました。

テレビ事業及び業務用ディスプレイ事業において、当社がグローバルレベルの事業拡大に取り組む上で、コスト構造上大きな割合を占める高品位パネルの安定的且つ優位性のある調達が極めて重要であること。

足元のニューノーマルやデジタルトランスフォーメーション、さらには自動車やメタバース等、今後、ディスプレイの需要は益々高まることが期待される中、当社ディスプレイデバイス事業のアプリケーションの拡大や生産能力の向上、さらには将来の競争力強化に繋がること。

現在、大型液晶パネル市場において高いシェアを占める中国が米中貿易摩擦の最中にあることから、中国以外にある唯一の第10世代(マザーガラス2,880mm×3,130mm)以上の大型液晶パネル工場であるSDPIは、米州市場向けのパネル供給において優位性が期待できること。

(3) 企業結合日

2022年6月27日(みなし取得日2022年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 20%

株式交換により追加取得した議決権比率 80%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社がSDPの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としています。SDPは当社の持分法適用関連会社であったため、2022年4月1日から2022年6月30日までの期間における同社の業績のうち、当社に帰属する部分は持分法による投資損失として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	10,084百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	40,337百万円
取得原価	50,422百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

SDPの普通株式1株に対して当社の普通株式11.45株を割当交付しております。ただし、当社が保有するSDP株式839,600株については、本株式交換による株式の割当では行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

38,453,680株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 12,422百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

46,154百万円

企業結合における認識可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却します。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

なお、前第1四半期連結累計期間の内訳については、当第1四半期連結会計期間までに発生した組織変更等を反映した内容に基づき作成しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	スマート ライフ	8Kエコ システム	I C T	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	
Smart Appliances & Solutions事業	90,882	-	-	-	-	90,882
スマートビジネスソリューション事業	-	80,124	-	-	-	80,124
スマートディスプレイシステム事業	-	53,995	-	-	-	53,995
通信事業	-	-	35,572	-	-	35,572
P C 事業	-	-	43,484	-	-	43,484
ディスプレイデバイス事業	-	-	-	200,279	-	200,279
エレクトロニックデバイス事業	-	-	-	-	84,627	84,627
その他	20,124	2,478	-	-	-	22,603
外部顧客への売上高	111,007	136,599	79,056	200,279	84,627	611,569

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	スマート ライフ	8Kエコ システム	I C T	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	
Smart Appliances & Solutions事業	90,921	-	-	-	-	90,921
スマートビジネスソリューション事業	-	91,651	-	-	-	91,651
スマートディスプレイシステム事業	-	44,963	-	-	-	44,963
通信事業	-	-	32,277	-	-	32,277
P C 事業	-	-	37,364	-	-	37,364
ディスプレイデバイス事業	-	-	-	182,585	-	182,585
エレクトロニックデバイス事業	-	-	-	-	60,459	60,459
その他	19,983	1,968	-	-	-	21,951
外部顧客への売上高	110,904	138,583	69,642	182,585	60,459	562,174

「スマートライフ」セグメントは、「Smart Appliances & Solutions」事業等で構成されております。

「Smart Appliances & Solutions」事業には、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の白物家電が含まれております。

「8Kエコシステム」セグメントは、「スマートビジネスソリューション」事業、「スマートディスプレイシステム」事業等で構成されております。「スマートビジネスソリューション」事業には、デジタル複合機等が含まれております。「スマートディスプレイシステム」事業には、テレビ等が含まれております。

「I C T」セグメントは、「通信」事業、「P C」事業で構成されております。「通信」事業には、携帯電話等が含まれております。

「ディスプレイデバイス」セグメントには、ディスプレイモジュール等が含まれております。

「エレクトロニックデバイス」セグメントには、カメラモジュール等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円47銭	43円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	21,666	26,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,666	26,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,799	620,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年5月11日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

普通株式

配当金の総額	24,432百万円
1株当たりの金額	40.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

シャープ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 昌 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 園 仁 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。